

# 平成30年度事業計画及び収支予算

## 【 事業計画 】

### 1. 基本方針

情報化技術の革新をとおして安心安全な社会と活力ある地域経済の発展に貢献するため、情報化に関する調査・研究・研修・広報活動等の諸事業を実施する他、会員企業の高度化と提案力の向上、高度情報化社会形成の推進、行政・産業への提言を行う。

### 2. 活動計画

本年度も基本方針に沿って下記の事業活動を展開する。  
前年度は創立20周年を迎えて組織強化を図ることができたが、本年度もより強固な会員間交流を推進し、併せて新規会員の入会促進を積極的に進める。また、引き続き大局を見据えた公益社団法人としての活動を展開していく。

#### (事業活動)

- a. 情報サービスに関する調査及び研究に関する事業
- b. 情報化に関する普及啓発及び促進に関する事業
- c. 情報サービスの人材育成及び確保に関する事業
- d. 情報サービス産業の経営基盤の確立整備に関する事業
- e. 情報サービス産業の振興に係る国内外との交流及び連携促進に関する事業

#### (事業活動の担当組織)

- ・ 企画調査室
- ・ 総務福利厚生部会
- ・ 事業企画部会
- ・ 広報部会
- ・ 教育技術部会
- ・ コンソーシアム部会

#### (1) 情報サービスに関する調査及び研究に関する事業

##### ① 本活動の目的

情報サービス・情報技術に関連する調査研究を行ない、その成果をもって地域経済の発展及び公共福祉の増進に寄与すると共に事業及び技術基盤の向上を

促進することを目的とする。

② 活動計画

A. 情報技術研究、調査に関する事業

a. 千葉県の高情報化に向けての調査・研究

(ア) 県内理系大学・専門学校の学生を対象とした卒業論文発表会の開催を通してIT産業界の技術力と大学の先端技術との連携・融合を図り、情報交換・共同研究の場とする他、県内官公庁との連携を深め、千葉県の高情報化に向けての調査・研究を実施する。

b. 地域社会との相互理解促進

(ア) 当協会が運営する、前年度にリニューアルしたホームページを生かし情報を発信する他、当協会が作成する広報誌（CHISAジャーナル）の配布を通して、地域社会の方々に情報社会における知識を高めていただくとともに、当協会の事業内容を理解いただく活動を展開する。

B. 情報社会に関する調査及び研究

ITに関する技術情報の進展に伴う社会変革を踏まえ、参画している千葉県地域IT化推進協議会との連携を通して、引き続き情報社会に関する調査・研究を行う。

(2) 情報化に関する普及啓発及び促進に関する事業

① 本活動の目的

官公庁・企業・学校及び一般家庭を含めた地域社会にITの普及、啓発を進め、地域経済の発展及び公共の福祉増進に寄与することを目的とする。

② 活動計画

A. 情報システムの普及推進支援事業

a. 地域社会へのIT化啓発活動

千葉県地域IT化推進協議会と連携し、地域社会のIT化調査・研究に関するセミナーを開催しIT化啓発活動を実施する。

B. 経営者への情報システム活用啓蒙推進事業

a. 各種講演会等の開催

業界動向や最新IT動向に関する講演会等を企画・開催し企業経営革新の啓蒙促進を図る。

b. 各種経営者向けセミナー開催

経営者向けセミナーを企画・開催し、IT利活用によるイノベーション

ンの啓蒙促進を図る。

c. 広報誌の発行・配布

広報誌を発行し、県内官公庁・企業・学校及び団体等の地域社会への配布を通して当協会の事業活動内容をPRするとともに、情報システムや情報技術動向を周知し情報システム活用方法の啓蒙促進を図る。

d. 協会ホームページの作成・配信

当協会で提供しているホームページ情報の発信を通して、情報システム活用方法の啓蒙と当協会活動事業の広報を行う。

e. 「協会だより」の発行

当協会の活動内容を「協会だより」として当協会のホームページに掲載し地域社会のIT化の発展に寄与する。

なお、当協会会員へは掲載の都度、別途、メール配信する。

C. 地域情報化支援事業

a. 中小企業向けIT活用促進支援

中小企業のIT活用促進を通して地域振興に寄与する。

b. 地域に密着した情報化支援

県内市町村での情報化に向けた各種の取り組みを積極的に支援するため、関係地域諸団体等と連携を図り、情報・技術・人材等の紹介や対象地域のニーズに応じた支援を行う。

(3) 情報サービスの人材育成及び確保に関する事業

① 本活動の目的

情報技術の将来動向を睨み、将来に向けた情報サービス業界の人材育成と情報サービス分野で必要とされる人材の確保を通して、地域社会の発展及び公共福祉の増進に寄与することを目的とする。

② 活動計画

A. 情報サービスの人材確保に関する事業

a. 大学生・情報専門学校生徒向けインターンシップ

学生に就業体験の場を与え地域社会の一員として自立させることを目的として実施する。

本事業は、県内大学・情報専門学校の学生を対象とし、企業内で就業体験をしてもらう事業で、毎年希望者が多いため受入企業と応募学生とのマッチング会を開催し対象者を選定している。

B. 情報サービス技術者の育成に関する事業

a. CHISA型新入社員研修会の実施（略称：実践型人材養成講座）

教育研修機関と連携し、引き続き新入社員を対象とした合同研修会を実施する。研修は、当初3か月間の集合研修（OFF・JT）、その後3か月間の企業内でのOJT、及びフローアップ集合研修の3部構成で実施している。

b. 技術研修会の実施

情報技術者向けの技術研修会を、技術系、業務系、管理系（マネジメント）、ヒューマン・スキル系の4分野で実施する。

研修会は、希望者ニーズを踏まえ、毎年20コース程度を設定し開催している。本研修の受講者数は毎年2～300名となっている。

c. 新技術調査研究会の実施

情報サービスに関する先進技術習得を目的として会員各社の若手技術者を集めたテーマ別勉強会グループを組織し、実施する。

（実施概要）

研究テーマ毎にメンバーを募集。研究会は自主運営。推進リーダーは互選。統率力・協調性・自己研鑽・先進技術習得の向上を目的とし、研究成果は後日開催する発表会で報告する。

#### （4）情報サービス産業の経営基盤の確立整備に関する事業

① 本活動の目的

情報サービスの将来動向を睨み、情報サービス産業が整備すべき経営基盤の調査研究及び整備促進、並びにITを活用した経営基盤の整備に関する調査研究及び整備促進活動を通して地域経済の発展及び公共の福祉増進に寄与することを目的とする。

②活動計画

A. 企業紹介に関する事業

a. 合同企業説明会の開催

勤労意欲のある学生に対する就業支援を目的として合同企業説明会を開催する。本事業は、合同企業説明会への参加を希望する企業を募り当該企業の会社概要を来場する学生に紹介するものであり、参加企業には、県内各大学が独自に主催する企業説明会へのエントリー支援も行っている。

B. 経営基盤の確立に関する調査、研究事業

a. 経営者セミナーの開催

経営基盤向上を図るために経営者向けに先進技術セミナーを開催する。

C. 会員の福利厚生向上に関する事業

a. CHISA共済制度

当協会では共済制度を設けている。共済制度は、会員企業職員を対象とした生命保険に結婚・出産祝金等を組み込み、スポーツ施設、会員制リゾートホテル利用等の特典も付加している。運営は別法人「なのはな共済会」に当たらせ、当協会会員であることを加入条件とする中で、加入会員企業の福利厚生の実を支援している。

当協会員の加入は任意としているが、グループ共済制度としているので安価な費用で生命保険と各種共済の保障が得られる。加入会員企業の評判は良いので、引き続き、加入会員企業の募集を進めるとともに共済制度内容の実を進めていく。

## (5) 情報サービス産業の振興に係る国内外との交流及び連携促進に関する事業

### ① 本活動の目的

国内外の諸機関との交流を通じ情報サービスの将来動向、情報サービス産業が目指すべき方向等の調査を行うとともに相互の連携促進を通じて情報サービス産業の振興に寄与することを目的とする。

### ② 活動計画

#### A. 会員間、関連外部団体との交流

##### a. 新春賀詞交歓会、総会の開催

新春賀詞交歓会（1月）・総会（6月）を開催し、産・学・官の関係者を集めて情報交換し交流促進を図る。

##### b. 会員企業懇親会の開催

会員企業間の情報交換と人的交流、事業連携の促進の場とすることを目的として、引き続き会員企業懇親会を開催する。

##### c. ビジネス商談会の開催

他団体と共催したビジネス商談会を開催する。また、併せて営業職員向けビジネス交流会の開催を検討し、営業手法の研修、営業職員間の交流や会員外企業との交流をとおして会員増強に努める。

##### d. スポーツ大会等の開催

会員企業の若手社員交流を主目的として開催する。

参加資格は、会員企業のみ限定せず会員外企業へも呼掛けを行い、「フットサル大会」、「軟式野球大会」等の各種交流会を開催する。本年度も、前年度に続き、友好団体である東京、神奈川の情報産業団体と連携し頂上戦大会開催を検討する。

##### e. ANIAとの連携

ANIA（全国地域情報産業団体連合会）と連携し、同協会加盟の情

報産業団体との交流を促進する。また、総務省、経済産業省、文部科学省との連携を密にしている ANIA の各部会活動に参加し情報収集を行う。

f. 日本 IT 団体連盟との連携

ANIA の上部団体として設立された日本 IT 団体（略称：IT 連）の活動を注視し、情報収集を行う。

g. 広域首都圏情報団体連絡協議会への参加

同協議会への参加を通じて、加盟する他県情報産業団体（東京、神奈川、埼玉、山梨、福島、茨城）との交流を促進し情報収集を行う。

h. 教育機関との連携

県内大学・専門学校等の教育機関と IT 企業間の連携を深め、教育機関の先端技術と企業情報のマッチング化や共同研究の端緒とするための情報収集を行う。

B. 経営者向け国内・海外研修視察

情報サービス、情報技術動向調査、外部機関の幹部との人的交流・情報交換及び研鑽を図るため国内外の研修視察を企画・検討する。

C. 連携促進事業

a. 連携支援事業

引き続き首都圏情報団体合同ビジネス交流会を開催し会員間の連携強化に寄与する。